

貸 借 対 照 表

平成 29年 3月31日 現在

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流 動 資 産】	【 2,297,230,019】	【流 動 負 債】	【 2,496,218,381】
現 金 ・ 預 金	345,173,522	支 払 手 形	618,753,888
受 取 手 形	190,651,417	買 掛 金	697,226,303
電 子 記 録 債 権	143,561,925	短 期 借 入 金	1,070,000,000
売 掛 金	1,200,353,148	未 払 金	333,722
商 品 ・ 製 品	108,180,602	未 払 費 用	27,129,990
仕 掛 品	253,766,209	未 払 給 与	7,951,261
原 材 料	8,371,984	預 り 金	2,985,031
前 渡 金	19,123	仮 受 金	82,659
立 替 金	7,970,576	従業員賞与引当金	49,194,667
未 収 入 金	1,681,473	役員賞与引当金	17,627,000
仮 払 金	58,241	未 払 法 人 税 等	581,200
前 払 費 用	3,490,368	未 払 事 業 所 税	2,330,000
未 収 還 付 法 人 税	2,410,800	短 期 リ ー ス 債 務	2,022,660
繰 延 税 金 資 産	24,094,831	【固 定 負 債】	【 15,239,198】
未 収 消 費 税 等	7,445,800	長期繰延税金負債	8,250,159
【固 定 資 産】	【 761,803,147】	長期リース債務	5,443,575
[有 形 固 定 資 産]	[610,058,315]	長期未払リース料	1,545,464
建 物	274,088,351	【引 当 金】	【 46,127,000】
建 物 付 属 設 備	119,333,947	役員退職慰労引当金	46,127,000
構 築 物	13,152,612		
機 械 ・ 装 置	40,981,635		
車 両 ・ 運 搬 具	1,223,000		
工 具	4,035,220		
什 器 備 品	42,004,318		
土 地	319,601,947		
建 設 仮 勘 定	54,040,000		
一 括 償 却 資 産	1,426,273		
その他有形固定資産	1,157,143		
有形リース資産	11,214,000		
減価償却累計額	△241,432,580		
減損損失累計額	△30,767,551		
[無 形 固 定 資 産]	[8,177,643]		
電 話 加 入 権	3,362,019		
ソ フ ト ウ ェ ア	4,815,624		
[投 資 そ の 他 の 資 産]	[143,567,189]		
出 資 金	109,522,034		
投 資 有 価 証 券	30,150,350		
差 入 保 証 金	46,051,506		
敷 金	218,304		
貸 倒 引 当 金	△42,550,002		
長 期 売 掛 金	2		
長 期 前 払 費 用	174,995		
資 産 合 計	3,059,033,166		
		負 債 合 計	2,557,584,579
		純 資 産 の 部	
		【株 主 資 本】	【 493,278,567】
		[資 本 金]	[220,000,000]
		[資 本 剰 余 金]	[15,807,600]
		資 本 準 備 金	15,807,600
		[利 益 剰 余 金]	[410,534,467]
		(その他利益剰余金)	(410,534,467)
		圧 縮 積 立 金	38,539,353
		特 別 償 却 準 備 金	4,921,478
		繰 越 利 益 剰 余 金	367,073,636
		[自 己 株 式]	[△153,063,500]
		【評 価 ・ 換 算 差 額 等】	【 8,170,020】
		その他有価証券評価差額金	8,170,020
		純 資 産 合 計	501,448,587
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	3,059,033,166

損 益 計 算 書

自 平成 28年 4月 1日

至 平成 29年 3月31日

(単位：円)

科 目	金 額	
【売 上 高】		
売 上 高	6,302,935,844	6,302,935,844
【売 上 原 価】		
期 首 棚 卸 高	137,041,590	
商 品 仕 入 高	3,268,664,686	
仕 入 値 引 戻 り	2,194,212	
当期製品製造原価	2,388,485,188	
合 計	5,791,997,252	
期 末 棚 卸 高	108,180,602	5,683,816,650
売 上 総 利 益		619,119,194
【販売費及び一般管理費】		400,232,052
営 業 利 益		218,887,142
【営 業 外 収 益】		
受 取 利 息	55,654	
受 取 配 当 金	540,163	
賃 貸 収 入	2,240,000	
為 替 差 益	17,993,320	
雑 収 入	3,042,863	23,872,000
【営 業 外 費 用】		
支 払 利 息 割 引 料	3,216,196	
雑 損 失	21,112	3,237,308
経 常 利 益		239,521,834
【特 別 利 益】		
固定資産売却収入	35,698,213	
貸倒引当金戻入	50,000	35,748,213
【特 別 損 失】		
固定資産売却原価	126,402,307	
固定資産除却損	1,422,522	127,824,829
税引前当期純利益		147,445,218
法人税、住民税及事業税		46,382,729
法人税等調整額		5,553,738
当 期 純 利 益		95,508,751

個 別 注 記 表

自 平成 28 年 4 月 1 日
至 平成 29 年 3 月 31 日

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式・・・・・・ 移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のあるもの・・・・・・ 期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却
原価は移動平均法により算定)

市場価格のないもの・・・・・・ 移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・原材料・・・・・・ 最終仕入原価法による原価法

製品・仕掛品・・・・・・ 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下
による簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品・・・・・・ 最終仕入原価法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）・・ 法人税法の規定による定率法

但し、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（付属
設備を除く）については定額法

耐用年数については、法人税法に定める耐用年数を
適用しております。但し、平成 10 年 3 月以前に取得し
た建物については、平成 10 年度の法人税法の改正前の
耐用年数を適用しております。

なお、平成 19 年度の税制改正に伴い、平成 19 年 4
月 1 日以降に取得した有形固定資産については、改正
後の法人税法の規定に基づいております。平成 19 年 3
月 31 日以前に取得した有形固定資産については、残存
価額 5 % に到達した資産については、備忘価額との差
額を 5 年間に亘り均等償却しております。

なお、平成 28 年度の税制改正に伴い、平成 28 年 4
月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物につい
ては、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法に
よっております。

この変更による損益に与える影響はありません。

無形固定資産・・・・・・ 法人税法の規定による定額法

耐用年数については、法人税法に定める耐用年数を
適用しております。

リース資産・・・・・・・・・・・・・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 外貨建の資産及び負債の

本邦通貨への換算基準・・・・・・・・・・ 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・・・・・・・・・・・ 売掛債権等については、債権の貸倒れによる損失に備えるため、破産更正債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

金融商品については、金融商品に関する会計基準に基づき回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金・・・・・・・・・・・・・ 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金・・・・・・・・・・ 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) リース取引の処理方法・・・・・・・・・・ 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会 第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))による同会計基準及び同適用指針を適用しております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式により処理しております。

(7) 有形固定資産の帳簿価格

建物	220,268,392 円
建物付属設備	19,297,245 円
構築物	1,086,555 円
機械装置	5,188,857 円
車両運搬具	335,043 円
工具	101,073 円
什器備品	11,368,838 円
土地	288,834,396 円
有形リース資産	6,954,500 円

(8) 受取手形割引高 0 円

(9) 減損損失

土地	30,767,551 円
投資有価証券	3,527,700 円

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当該事業年度の末日における発行済株式の数	440,000 株
(2) 当該事業年度の末日における自己株式の数	244,557 株

3. 税効果会計に関する注記

(1) 税効果会計の適用

法人税、住民税及び事業税について税効果会計を適用しております。

なお、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算にあたり適用した法定実効税率は短期は 30.30%、長期は 30.30%です。

(2) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な内容

未払事業税	104,141 円
未払事業所税	705,990 円
賞与引当金繰入額否認	14,905,984 円
未払社会保険料	3,046,195 円
役員賞与引当金繰入額否認	5,340,981 円
土地減損損失	9,251,803 円
減損損失引当金	12,794,786 円
投資有価証券評価損否認	2,714,629 円
その他	759,052 円
繰延税金資産小計	49,623,561 円
評価性引当金	△ 25,528,730 円
繰延税金資産合計	24,094,831 円

(繰延税金負債)

買換資産圧縮積立金	△ 16,571,977 円
特別償却準備金	△ 2,116,244 円
減価償却費超過額	29,194 円
役員退職慰労引当金繰入額否認	13,870,389 円
その他有価証券評価差額金	△ 3,461,521 円
繰延税金負債合計	△ 8,250,159 円

繰延税金資産の純額	15,844,672 円
-----------	--------------

4. 賃貸等不動産に関する注記

- (1) 当社では、工場用敷地及び工場の遊休資産を賃貸用不動産として所有しております。
これら賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：千円)

種 類	貸借対照表計上額			当期末の時価
	前期末残高	当期増減額	当期末残高	
土 地	63,584	△63,584	0	0
建 物	65,582	△65,582	0	0

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却費累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期増減額のうち、減価償却費は(2,774千円)であります。

(注3) 当期において、この賃貸不動産等を売却しました。

また、賃貸不動産に関する平成29年3月期通期における損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

種 類	損益計算書における金額			
	営業収益	営業原価	営業利益	その他損益
土地建物	2,240	3,648	△1,408	

(注1) 営業収益及び営業原価は、賃貸収益とこれに対応する費用(減価償却費、租税公課、管理費)であり、それぞれ「雑収入」及び「販売費一般管理費」に計上されております。

4. 一株あたり情報に関する注記

- (1) 一株当たり当期純利益 488 円
(2) 一株あたりの純資産額 2,565 円

株式会社 サン電材社

別紙の通り報告致します。

平成 年 月 日

株式会社 サン電材社

代表取締役

中川 英雄